



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3313 号 2016.10.22 発行

五輪相「パラリンピック契機に社会意識変えたい」 NHKニュース 2016年10月21日



丸川オリンピック・パラリンピック担当大臣は、IPC＝国際パラリンピック委員会のクレイバン会長と会談し、東京大会が社会全体の障害者に対する意識を変革する機会となるよう、さまざまな施設のバリアフリー化を推進していく考えを示しました。

この中で、丸川オリンピック・パラリンピック担当大臣は、「安倍総理大臣は、『2020年東京大会をパラリンピックの歴史の中で最高に盛り上がる大会にする』と発言している。東京大会の成功のカギはパラリンピックの成功であり、認知度をさらに高めて競技会場が満員の観客で埋め尽くされるようにしたい」と述べました。

そのうえで丸川大臣は、新国立競技場の車いす席の充実などに取り組んでいることを説明し、「パラリンピックを契機に、社会全体の障害者に対する意識を変革する機運を広めていきたい」と述べ、さまざまな施設のバリアフリー化を推進していく考えを示しました。

これに対しクレイバン会長は、「関係者のチームワークが極めて重要で、関係者が一体となって努力すれば非常に大きな成功を手にすることができる」と述べ、今後の取り組みに期待を示しました。

これに対しクレイバン会長は、「関係者のチームワークが極めて重要で、関係者が一体となって努力すれば非常に大きな成功を手にする事ができる」と述べ、今後の取り組みに期待を示しました。

障害者アート 生の芸術、後押し...超党派が財政措置法案 毎日新聞 2016年10月21日

「アール・ブリュット」(生きき>の芸術)と呼ばれる障害者アートを広める推進法案の骨子を、超党派の議員連盟が21日午前、まとめた。作品を芸術として適切に評価し、世界に発信していくため、国や自治体の財政面を含めた支援を定めた。障害者が創作活動の対価を得て、自立につなげていく期待もある。開会中の臨時国会で法案提出を目指す。

アール・ブリュットは正規の美術教育を受けていない作家の芸術作品を意味するフランス語。日本では知的・精神障害者の描く絵画を指すことが多く、独自の創造性が海外でも評価されている。近年、国や一部自治体が支援を始めているが、2020年東京五輪・パラリンピックに向け、全国的な取り組みにする狙いだ。

法案骨子は障害者の文化芸術活動推進を国や自治体の責務と位置付け、国に対し関連施策実施に必要な財政措置を取るよう求めている。文部科学省と厚生労働省が具体的な実施計画や目標を定める。基本施策として▽障害者の作品を芸術として評価する専門人材の育成などの環境整備▽著作権保護のための契約に関する指針作り▽販売事業の企画---に取り組むとした。音楽やダンスも対象にする。

滋賀県を拠点に障害者の芸術活動を支援している社会福祉法人グロー(GLOW)企画事業部総括の田端一恵さんは「これまで自治体の取り組みには温度差があったが、行政による障害者の芸術活動の後押しになる。創作の裾野や鑑賞機会が広がることにつながる」と期待する。【熊谷豪】

障害者の芸術活動推進法案・骨子

<国と自治体の責務>

- ・障害者による文化芸術活動を推進する

<基本施策>

- ・障害者が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図る
- ・作品の発表機会を確保するため、催しの開催、海外への発信支援を行う
- ・芸術的価値が高い作品の専門的な評価を行うための環境整備や保存場所の確保
- ・著作権保護のための契約に関する指針作成
- ・芸術的価値が高い作品の販売事業企画や対価受け取りの調整
- ・芸術活動を支援する専門人材の育成

小池都知事、障害者スポーツ振興に力を入れる考えあらためて強調

FNNニュース 2016年10月21日

東京都の小池知事は、都内で開かれたフォーラムで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツの振興に力を入れる考えをあらためて強調した。

小池知事は「ロンドン大会の成功は、パラリンピックの成功にあったと聞いている」と述べた。

小池知事は、「パラリンピックの競技を素晴らしいものにしていくのは、1つの大きな目標」と述べ、大会の成功に向け、21日夕方、IPC(国際パラリンピック委員会)のクレブン会長と会談する。

一方、小池知事は18日、IOC(国際オリンピック委員会)のバッハ会長と会談した際に渡した資料を訂正し、IOCに説明するよう指示した。

資料には、競技会場の見直し検討や、仮設施設の整備費を、都が1,000億円から1,500億円程度負担することなどの提案が盛り込まれていて、表紙には「知事室」を意味する「Governor's Office」と書かれていたが、小池知事は「都として決めたものではない」と述べた。

資料について、都の調査チームの上山特別顧問は、記者団に対し、知事が承認したものの認識を示していた。

障害者スポーツの魅力発信 あす藤沢でフェスタ 東京新聞 2016年10月21日

障害者スポーツを多くの人に知ってもらうための「かながわパラスポーツフェスタ2016」(県主催、藤沢市など共催)が二十二日、藤沢市の秩父宮記念体育館で開かれる。リオデジャネイロパラリンピックの自転車競技に出場した石井雅史選手(藤沢市みらい創造財団所属)による報告会も開かれる。

石井選手は二〇〇七年世界選手権で世界新記録を出すなど一線で活躍。〇八年の北京、一二年のロンドン、今年のリオデジャネイロと、三度のパラリンピックに出場し、今後は若手の育成に取り組む意向を示している。講演では、リオデジャネイロの報告や、これからの障害者スポーツについて語る。

会場では、東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会でアスリート委員を務める田口亜希さんも「パラスポーツに出会って」と題して講演。ボッチャ、ゴールボール、ビームライフルといった障害者スポーツが体験できるコーナーも設ける。(布施谷航)

震災時こそ「障害者の権利を」 22日から熊本で全国大会 「きょうされん」 水俣病、ハンセン病に学ぶ 西日本新聞 2016年10月21日

障害者の共同作業所などでつくる「きょうされん」の全国大会が22、23両日、熊本

市で開かれる。熊本地震のため見送りの検討されたが「災害時こそ障害者の権利を守らなければいけない」と、開催を決めた。水俣病公式確認60年、らい予防法廃止20年の節目を踏まえ「熊本から伝えるプログラム」として、胎児性水俣病患者やハンセン病元患者も登壇。国策の誤りや政治と行政の不作为によって踏みにじられた人権について考える。

「障害者権利条約をこの国の文化に」をテーマに水俣病やハンセン病を巡り、命と人権が軽んじられた負の歴史を振り返り、差別のない社会の実現を訴える。22日は午後1時から熊本市の熊本県立劇場で、きょうされんの藤井克徳専務理事が基調報告。続くシンポジウムには、胎児性水俣病患者や菊池恵楓園入所者自治会の役員などがパネリストを務める。

同日午後4時から、県立劇場と熊本学園大の計16会場で分科会。障害者との交流会のほか、水俣病患者やハンセン病元患者との対話を通して「平和」を考える討論会を開く。23日も午前9時から分科会。

大会は全国40支部の持ち回りで開かれ、九州では2010年の福岡市大会以来3回目。

ホームドア設置 「地下鉄 扉挟まれ」増 読売新聞 2016年10月21日



ホームドアの設置後、乗客や手荷物がはさまれる事案が増えている（札幌市営地下鉄、北18条駅で）

◆ワンマン目行き届かず

転落防止用のホームドア（可動式ホーム柵）の設置を進めている札幌市営地下鉄で、ホームドアや車両扉に乗客の体や手荷物などが挟まれる件数が増加傾向にあることが、市交通局への取材で分かった。導入と同時に運転士だけのワンマン運行に切り替えたため、乗客の乗り降りに目が行き届かなくなっていることなどが原因という。重大事故につながる恐れもあり、

市交通局は「乗務員の安全確認を徹底したい」としている。

市営地下鉄では、2008年度からホームドアを設置し始め、導入後は、東西線で09年度から、南北線では13年度から、運転士1人での運行に切り替えた。東豊線も16年度中に設置し終え、17年度からワンマン化する。

ホームドアや車両扉の挟まれ件数は、13～15年度の間、南北線で17～33件、東西線で13～22件。一方、車両扉の開閉を担当する車掌が乗務する東豊線では1～8件と、差が際立った。また、南北線では、ワンマン化した13年度は22件で、前年度の11件から倍増した。

この間、乗客が挟まれたのは32件あり、市交通局は、4人について治療費などを補償した。また、ベビーカーなどが挟まれた際、他の乗客が乗り降りできなかったこともあったという。

ワンマン運行では、運転席にあるモニターでホームドア付近を映し出し、運転士が車両扉とホームドアを一つのスイッチで開閉。ホームドアのない東豊線では、最後尾に乗った車掌がホームに降りて目視とホームにあるモニターなどで確認して扉を操作している。

市交通局は「モニターだけだと、運転士は駆け込んでくる乗客の足音や声などに気付きにくい。運転士に代わって駅員が乗降客を注視するなどの取り組みを広げたい」とする。

一方、いつ挟まれたかを市交通局が改めて分析したところ、原因不明を除くと、ホームからの駆け込み乗車時と、車両からの降車時が同数だった。降車時には、発車ギリギリに降りようとしたり、降車を待たずに乗り込む人波に押されて降車が遅れたりしたケースが多いという。市交通局は「乗降は、降りる人が優先で、それも速やかにというマナーの徹底を乗客に呼び掛けたい」としている。

◆ドアや扉の挟まれ件数

年度	ワンマン運行		車掌乗務
	東西線	南北線	東豊線
2013	13	22	2
14	14	17	1
15	22	33	8

札幌市交通局まとめ

こうした危険に対し、名古屋市営地下鉄は、今年2月までに全駅にホームドアを設置した東山線に対応を検討。7月からワンマン運行を開始したが、乗降客の多い区間では引き続き車掌も乗務させ、17年度中の完全ワンマン化移行までに習熟を進めるという。

◆転落防止に貢献...南北線13年度以降ゼロ

札幌市交通局によると、ホームドアは転落防止に大きく貢献している。

2008年度に全駅で設置した東西線では、転落件数は同年度の6件に対して、09年度から昨年度までは3件に減少。南北線では、12年度の8件から、13年度以降はゼロになっている。

視覚障害者の転落（車両との接触含む）は、09年度以降6件発生しているが、ホームドアが設置された駅ではゼロになっている。

また、ホームドア導入に伴うワンマン化は、人件費の抑制にもつながる見通しだ。全3路線でワンマン運行が始まる17年度の職員数は185人で、08年度の306人から大幅減となり、人件費の削減効果は年間約11億円になるという。

ホーム「どこでもドア」実験 扉の数・位置異なる電車に対応

東京新聞 2016年10月21日

視覚障害者が誤って駅のホームから転落して死亡する事故が相次ぐ中、三菱重工業の子会社と京浜急行電鉄が二十四日から一年間、京急久里浜線の三浦海岸駅（神奈川県三浦市）で、ドア数や位置が異なる車両にも対応したホームドアの実証実験を始める。

三菱重工の担当者は「視覚障害者だけでなく、歩きスマホや酔った乗客の転落防止にもつながる」と話している。

実証実験するのは、三菱重工交通機器エンジニアリング（広島県三原市）が開発した「どこでもドア」。三菱重工によると、従来のホームドアは、ドア数や位置が異なる車両への対応が困難だったり、電車にも機器の取り付けが必要だったりすることから普及の妨げになっていた。

「どこでもドア」は開閉部が幅三・五メートルと車両のドアの三倍弱の幅があり、異なる車両への対応が可能という。

ドア数や位置が異なる車両にも対応したホーム

ドアの実証実験を始める京急久里浜線の三浦海岸駅=神奈川県三浦市で

どこでもドアは発着する車両の種類や停止位置などをセンサーで判別し、扉が開く位置を調整する仕組み。高さ約一・三メートルで、下りホームに一車両分を設置した。三浦海岸駅は海まで約五百メートルで、風や塩害に対する耐久性を検証する狙いもある。

京急では、羽田空港国際線ターミナル駅以外は未設置。担当者は「これまでは有効な手だてが見いだせなかった。二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに備え、主要駅への設置を考えたい」と話している。

国土交通省によると、三月末時点で、ホームドアを設置しているのは全国で六百六十五駅。八月に東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都港区）で、今月十六日には近鉄大阪線河内国分駅（大阪府柏原市）で、ホームから転落した視覚障害者が電車にひかれ死亡した。



ミトコンドリア病早期特定法を発見、久留米大など

読売新聞 2016年10月21日

久留米大医学部と東京都健康長寿医療センターの共同研究グループは20日、脳や筋肉

などの機能が低下する難病「ミトコンドリア病」を、早期に特定できる診断法を発見したと発表した。海外の医学専門オンライン誌に論文が掲載された。

ミトコンドリア病は、細胞内でエネルギーをつくるミトコンドリアの働きが低下することで発症する。知能の発達障害や心筋症など症例は多岐にわたり、決定的な検査方法がないため、病気の特定に時間がかかっているという。国内には、約2000人の患者がいるとされる。

研究グループは、「GDF15」と呼ばれる体内のたんぱく質に注目。患者の血液に含まれるGDF15の濃度を測定することにより、98%の精度でミトコンドリア病と特定できるという。2018年度中の実用化を目指している。

「精神指定医」不正取得で数十人処分へ...厚労省 読売新聞 2016年10月22日

精神障害者の強制入院などを判断する「精神保健指定医」の資格を不正に取得したとして、厚生労働省は全国の数十人の医師について、資格の取り消しなどの処分を行う方針を固めた。

昨年、聖マリアンナ医大病院（川崎市）で発覚した不正取得問題を機に、同省が調査していた。26日に開かれる医道審議会の専門部会に諮り、答申を踏まえて最終決定する。

同省によると、聖マリアンナ医大病院では、実際には診察していない患者の症例を使い回し、組織的に虚偽リポートを提出していたことが発覚。同病院の医師11人と、指導役の指定医（指導医）12人の計23人の資格が取り消された。

事態を重くみた同省は、2009～15年に資格を取得した計約3500人について調査。保管していた症例リポートと患者のカルテなどを照合し、計約100人の指定医から事情を聞くなどした結果、数十人が十分な診察をしていない患者の症例リポートを提出していたと判断した。事情聴取の対象になったことを知り、自主的に資格を返上した医師もいるという。

岩手) ボランティアも協力誓う 全国障害者スポーツ大会 朝日新聞 2016年10月22日



結団式で選手のサポートを誓う学生たち＝北上市

22日に開幕する全国障害者スポーツ大会を前に、選手団を支えるボランティア結団式が19日、サポート指定校の一つである北上市の専修大学北上福祉教育専門学校であった。学生自治会長の小松大輝さんが代表して「交流を大切に、岩手に来て良かったと感じてもらいたい」と協力を誓った。

同校では大会期間中を含む20日から25日まで、学生が担当の各県選手団に付き添い、身の回りのサポートをする。

県実行委によると、大学や看護・福祉専門学校など県内17校から約1200人が参加し、応援団の役割も果たす。（溝口太郎）

カナダのスポーツ相、東京パラは「障害者への見方変えることになる」

共同通信 2016年10月21日

生まれつき弱視の障害者で、元パラリンピック選手のカナダのクワルトロー・スポーツ・障害者相（45）が21日、東京都内で共同通信のインタビューに応じ、2020年の東

京パラリンピックについて「障害者をスポーツに親しみやすくするだけでなく、(日本の)人々の障害者への見方を変えることになる」と述べ、10年のバンクーバー冬季五輪を開催した経験を踏まえ意義を強調した。

クワルトロー氏は、1988年のソウルと92年のバルセロナパラリンピックに競泳選手として出場し、計三つの銅メダルを獲得。その後、弁護士資格を取得し、バンクーバー五輪では、大会後の有形無形の遺産を活用する仕事にも関わった。

「(同五輪で)もっとも大きな遺産はアクセシビリティ(障害者らによる利用しやすさ)の改善だった」として、ホテルでの施設や従業員のサービス向上などを例として挙げた。また大会後に、五輪施設を子どもたちが利用しやすくすることにも注力したと述べた。

社説：将来を見据えた介護保険の改革いそげ 日本経済新聞 2016年10月22日

介護保険制度の改革議論が難航している。介護が必要な度合いの低い軽度者向けサービスの縮小が焦点だったが、厚生労働省は大きな改革を見送る方向だ。

大きな改革は利用者にいたみをもたらす。改革案を議論している厚労省の審議会でも、選挙が近いのではと浮足立つ与党内でも、反対意見が強い。厚労省はそうした声に配慮したようだ。

ただ、介護が必要な高齢者は増え続ける。2025年には団塊の世代が、要介護状態になりやすいとされる75歳以上の後期高齢者になる。このままでは莫大な介護費用が必要になりかねない。

コストを抑えて持続可能な仕組みを整えるのに残された時間は、実は少ない。その場しのぎではない改革の議論を急ぐべきだ。

在宅の要介護者向け訪問介護サービスには、身体介護と生活援助の2種類がある。身体介護は食事や排せつの世話などだ。生活援助は調理や掃除、洗濯などを指す。軽度者はこのうち生活援助を多く利用する傾向がある。

生活援助サービスがないと困る人はいるだろう。その一方で「がんばれば自分でできることまでヘルパーにやってもらうので、かえって状態が悪くなっている」といった指摘も絶えない。

14年の前回改革では、要介護状態になる手前の要支援者に対するサービスの一部について、介護保険による全国一律の給付から市町村独自のものに切りかえることが決まった。生活援助的なサービスは各自治体の判断でボランティアやNPOなどを活用し、効率化しようとの考えだった。

今回の議論でも、軽度者の生活援助サービスについては市町村の独自事業に切りかえる案が出された。しかし「自治体の態勢が整わない」ことなどを理由に見送る方向が、早々と固まりつつある。代わって、生活援助サービスを提供する事業者に支払う報酬を引き下げる案などが浮上している。

だが、報酬引き下げだけで増え続ける軽度要介護者に対応していけるのか、疑問だ。自治体へのサービス移管も視野に、さらなる効率化は避けられないのではないかと。保険を使わず自費で生活援助サービスを購入しやすい環境も、整えたい。

社会保障制度のなかで最も急激に費用が膨らむと予想されているのは介護だ。改革の手をこまねいてはならない。

社説：保育所への助成 現場の人員費が優先だ 毎日新聞 2016年10月22日

なぜ保育士の賃金は低いのか。公的な補助金は保育士の賃金に回っているのだろうか。そんな疑問への答えを示唆する保育所の経営実態が明らかになった。

毎日新聞が東京都内の約1500保育所の財務状況の情報公開を請求して調べたところ、社会福祉法人の経営する保育所の運営費全体に占める人員費の割合は平均69・2%だが、

株式会社の保育所は平均49・2%だった。国は70%を人件費に充てることを想定して補助金を出しているが、株式会社では半分以上が人件費以外に回されているのだ。

ほかの仕事に比べて保育士の賃金は著しく低く、保育現場からは補助金の増額を求める切実な声が上がっている。政府の「1億総活躍プラン」では2017年度に保育士の賃金を月6000円アップし、経験を積んだ保育士は最大で4万円引き上げることになっている。

しかし、補助金を増額しても保育士の待遇改善に充てられないのであれば話が違う。

以前は、国が決めた割合の通りに補助金を使うよう定められていたが、保育士の配置基準などの要件を満たせばある程度自由に使えるようになった。00年から株式会社の参入も認められ、規制緩和が進む中で賃金を低く抑える保育所が増えたと見られる。

そうした中で賃金格差は広がり、同じ勤続年数でも最大2倍近い差があることを示す調査結果もある。

株式会社側は「長期的な経営の安定のために資産を蓄えておきたい」「人件費率を上げると保育所の新設の資金に回せない」と言う。非課税の社会福祉法人と実情が違うのは確かだ。株主や融資銀行の意向に影響される面もあるだろう。

ただ、国や自治体からの補助金の多くが会社の内部留保に回されるのは本来の目的に反しているのではないか。内部留保が保育所の新設に回るという保証もない。待機児童解消もおぼつかないだろう。

一方、社会福祉法人にも問題はある。経営者の親族が役員を占め、多額の報酬を得ている保育所がある。人件費率は高くても、内訳を明らかにしないと現場の保育士の賃上げに回されているかどうかかわからない。

こうした実態は東京だけではないはずだ。都は保育士の処遇改善のため独自の助成金制度を始め、その条件として各保育所に財務状況を提出させた。その結果、各保育所の人件費率が明らかになったのである。

国や自治体は各保育所に補助金の詳しい用途を公開させ、人件費率の低い保育所には厳しく対処すべきだ。勤務実態や利用者の満足度も調査し、公開してはどうだろう。

社説：問われる「命の価値」 相模原事件から考える 中日新聞 2016年10月22日

社会にとって有益か。相模原市での障害者殺傷事件は、そうやって人間を値踏みする恐ろしさを示した。発生から間もなく三カ月。命に敏感でありたい。

「障害者がいなくなればいいと思った」「障害者は不幸しか作ることができない」。障害者入所施設の元職員だった容疑者は、そう言い放ってはばからなかった。

愛知県春日井市の伊藤啓子さんは、息子の故晃平さんが再び侮辱されたと感じ、胸が締めつけられるような思いになった。重い知的障害のある自閉症の少年だった。

人は稼ぐ道具なのか

振り返ってみたい。

二〇〇七年十二月、名古屋市の短期入所施設に滞在中、暗がりの階段から落ち、十五年十一カ月の生涯を閉じた。職員二人がついていながら事故は防げなかった。

施設側が提案した損害賠償額は、同世代健常者の四分の一程度にすぎなかった。将来働いて得たと見込まれる収入に当たる逸失利益をゼロと見積もり、慰謝料も相場より低く抑えていた。

障害者の自立を支える立場にありながら、施設側の返答は「生きていても、社会に対する利益はないケース」だった。遺族が提訴に踏み切ったのは当然だろう。

「晃平には生きる価値がないと言われたと感じた」と、伊藤さんは当時の心境を語る。

「負担がなくなった上に、お金までもらえるのかという中傷もありました。人間は働くためだけに生まれるのでしょうか」とも。

いまだ癒えない心の傷口に塩を塗るかのごとく発生した相模原事件。障害者に対する容

疑者の偏見や憎悪、あるいは優生思想は、施設側の姿勢と地続きではないか。

生産性という物差しで人間の価値を測り、お金の換算する。その結果、例えば障害者四人の命の重みも、健常者一人の命の重みに満たないという不条理が生じる。

差別助長する司法界

労働収入を基に逸失利益をはじく考え方は、交通事故の賠償額の計算方法として一九六〇年代に定着した。貧富の格差をそのまま命の格差として是認するような裁判実務が積み重ねられてきた。

障害者はもちろん、高齢者や失業者、非正規労働者、主婦や子どもら経済力の乏しい人の命の値段は安く見積もられがちになる。

それを当たり前と信じて疑わない社会通念が、相模原事件の遠景に浮かんで見える。良心に従って正義を貫くべき立場にある司法界自らが、差別的な慣習を擁護してきた責任は重いのではないか。

利益を生み出す道具としてのみ人間を評価するのは、個人を属性によって序列化することを禁じた憲法の理念に背くものだ。そう唱える声はかねて根強くある。

遺族は四年前、障害年金を基に算定された七百七十万円余りの逸失利益と、慰謝料の上乗せを和解の形ながら勝ち取った。せめてもの救いだったのは、晃平さんも仕事に就ける可能性があったと認められたことだろう。

とはいえ、国家には元来、働く意思と能力のある国民に対して勤労の機会を与える義務がある。

ましてや、障害のあるなしで分け隔てをしない平等な社会づくりを条約と法律で掲げ、日本は走りだしている。周りの意識や環境が変わるにつれ、障害者が秘める潜在能力は大きく開花しうる。

逸失利益という考え方は一見合理的なようで、未知の力、存在のかけがえのなさを度外視する。それを根拠に命を値踏みする旧弊は、もはや断ち切りたい。

かつてナチス・ドイツは優生思想を信奉し、民族浄化の名目で障害者に安楽死を強いた。「生きるに値しない命」というレッテルを貼り、殺害した。

暗黒の歴史にも、残虐非道を非難する良心が息づいていたことは記憶にとどめたい。四一年八月のミュンスター司教フォン・ガーレンの公開説教は、ヒトラーが中止命令を出すきっかけとなった。「あなたたちも私も、なにかを作り出すことができる間だけ、他の人たちから生産的な人間と認められる間だけ、生きる権利があるのでしょうか」（日本医史学雑誌、二〇〇三年六月）

もっとも、虐殺はひそかに続行され、二十万人以上の犠牲者を生んだという。いわば思想的慣習の暴走がもたらした結末でもある。

かけがえのなさとは

非生産的として抹殺する社会では、やがて誰もが危うくなる。いつ傷病や老衰で働けなくなるかもしれないのだから。「ヒトラー思想が降りてきた」と話したという相模原事件の容疑者は、自らもそうなりうると想像しなかったか。

人間の命に値札をつけようとする発想が悲劇を招く。どんな命も一度失われたら等しく取り戻せない。ならば、真に平等な償い方とはどうあるべきか。そんな視点からも、命の価値を問い直したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

